

企業の教育への関わり方に関する調査（概要）

～四国の高校生1万名アンケートから考える地元回帰への取り組み～

◆四国の現状と課題

○「自然減」による人口減少

将来推計によると2020年から2050年までの30年で

・総人口は約▲110万人

・生産年齢人口は約▲80万人

2020年 → 2050年
370万人 ▲110 260万人

15～64歳 2020年 → 2050年
200万人 ▲80 120万人

○「社会減」による若者の四国外流出

年齢階級別の人口動態（2023年）によると

・四国の転出超過数（＝転出数－転入数）＝10,555人

・うち15～24歳（8,726人）が約8割を占める

自然減 × 社会減 = 総人口減少
労働力減少 } 加速

◆四国が存続し続ける地域であるために－進路選択を控えた四国の高校生1万名アンケート結果から－

- ・地元への愛着が強いほど定住志向または回帰志向が高くなる
- ・県外進学者でも「地元に戻って住みたい」が約4割は存在する
- ・地元で働くイメージを持てることが居住意向に影響する可能性
- ・生徒と企業との距離の近さが認知度を高める要因の1つ

求められる取り組み

「いつかは戻りたい」という地元への回帰志向を高めるために、地域や企業は、高校生一人一人に将来を考えるための機会を提供する観点から、「キャリア教育」への取り組み強化が必要

◆キャリアプランニング能力と地元企業を知ること

- ・キャリア教育で伸ばすべき能力のうち、「働くこと」の意義を理解し、自ら果たすべき様々な情報を適正に取捨選択・活用しながら自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力（＝キャリアプランニング能力）に着目。
- ・同能力の伸長には「企業活動やそこで働く社員の生の声を知ること」「地元企業について理解を深めること」が有用な手段であり、そこに企業が教育に関わる意義がある。



資料：文部科学省「中学校・高等学校キャリア教育の手引き」（2023年）をもとに
四国経済連合会作成

◆アンケートまたはヒアリングからみたキャリア教育の現状と課題

教育現場

【現状】

- ・生徒が将来の職業や生き方について学ぶ取り組みを通じて、郷土愛の醸成や生徒の自主性・主体性の育成につながる。
- ・生徒が地元で働く人々の姿に触れることで、「地元で働く」ことへの理解が進み、県内進学や県内就職のイメージ明確化に役立つ。

【課題】

①継続性ある活動に向けた組織的な支援

- ・日々の生徒の指導に加えて、教員1人当たりの業務負担が大きい。また、教員の熱意に依存している部分もあるため、異動後の継続性に懸念がある。
- ・取り組みに見合った予算が確保されていない場合は、長期的な視点に立った計画的な取り組みが難しい。

②企業との目的と成果の共有

- ・企業が学校の目的を十分に理解していない場合には、期待した通りの取り組みにならない可能性がある。
- ・キャリア教育のレベルアップを図るためには、目的について企業への説明を尽くすと共に、成果を共有することで互いの意識を高める必要がある。

企業

【現状】－四国経済連合会会員企業・団体147社のアンケート結果から－

- ・取り組みを実施中の企業は全体の約6割。そのうち取り組みに満足している企業が約7割であり、認知度向上や社員育成など多くの意義や成果を感じている。また、9割以上の企業で引き続き取り組みを継続または拡充する意向が確認された。
- ・一方で、教育界とのコミュニケーションの問題やマンパワー不足がうかがえた。

【課題】

①教員の異動によるカウンターパート不在化リスク

- ・カウンターパートが担当教員に限定されているケースでは、当人の異動により継続性が喪失する懸念があり、企業と（組織としての）教育界とのコミュニケーション深化が必要。

②（企業・生徒側の）費用の持ち出し発生

- ・企業側の費用持ち出しに頼っている部分があるため、費用がネックとなって生徒にとってより良い学びの機会を喪失しているケースが見受けられる。

③マンパワーの確保・人材不足

- ・キャリア教育に割くマンパワーが不足しており、同取り組みに消極的になる恐れがある。限られた人材の中でも、講師役に若手を抜擢する、生徒主体の取り組みに切り替えるなど、キャリア教育に対して「柔軟に」「無理なく」「継続して」取り組む姿勢が重要。

若者の回帰志向を高めるための継続性あるキャリア教育に向けた提言

四国経済界 教育界

①キャリア教育への積極的な関わり 経済界

- ・地元社会を知ってもらうことで、若者の回帰志向を高め、地域の存続と自社の成長・発展を促進するため、経済界はこれまで以上に積極的にキャリア教育に関わる必要がある。

②中間組織の更なる活用 経済界・教育界

- ・教育界とのつながりがなかったり、1社での取り組みが困難な企業としては、経済団体や業界団体等の中間組織が教育界との「橋渡し役」になり得る。また教育界にとっても企業との窓口一本化による教員の事務負担軽減や、取り組み参画企業の多様化によるキャリア教育の充実も期待される。

国

③国からの金銭的・人的支援

- ・企業のキャリア教育への関わりを単発の取り組みでなく、長期的・計画的な取り組みとするため、教育界・経済界間の継続的なコミュニケーションが欠かせない。
- ・よりきめ細かく、将来に亘りキャリア教育のブラッシュアップを実現していくためにはキャリア教育の取り組みに活用できる予算の不足や教員の人員不足への対応が不可欠である。こうした観点から、キャリア教育に投入する資源を確保し、その充実を図るべく、国に対して学校現場にかかる予算と人員の拡充が求められる。